

野村インデックスファンド・ 日経225

愛称：Funds-i 日経225

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2015年9月7日）

作成対象期間（2014年9月9日～2015年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村インデックス ファンド・日経225	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インデックス ファンド・日経225	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期	中			
	円	分	金	騰	騰	円	%	円
(設定日) 2010年11月26日	10,000	—	—	—	—	10,079	—	1
1期(2011年9月6日)	8,603	0	0	△14.0	△14.8	8,590	97.5	213
2期(2012年9月6日)	8,844	0	0	2.8	1.0	8,680	99.1	430
3期(2013年9月6日)	14,338	0	0	62.1	59.7	13,860	99.3	1,040
4期(2014年9月8日)	16,419	0	0	14.5	13.3	15,705	98.5	7,252
5期(2015年9月7日)	18,887	0	0	15.0	13.7	17,860	96.2	21,030

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	日	騰		
	円	%	%	円	%	%	%
(期首) 2014年9月8日	16,419	—	—	15,705	—	98.5	1.5
9月末	16,997	3.5	3.5	16,174	3.0	97.7	2.3
10月末	17,247	5.0	5.0	16,414	4.5	98.2	1.8
11月末	18,345	11.7	11.7	17,460	11.2	97.2	2.7
12月末	18,357	11.8	11.8	17,451	11.1	97.8	2.2
2015年1月末	18,571	13.1	13.1	17,674	12.5	96.8	3.2
2月末	19,750	20.3	20.3	18,798	19.7	98.6	1.4
3月末	20,292	23.6	23.6	19,207	22.3	94.6	5.3
4月末	20,631	25.7	25.7	19,520	24.3	97.2	2.8
5月末	21,744	32.4	32.4	20,563	30.9	96.7	3.3
6月末	21,407	30.4	30.4	20,236	28.8	95.7	4.3
7月末	21,771	32.6	32.6	20,585	31.1	96.0	4.0
8月末	19,975	21.7	21.7	18,890	20.3	96.9	3.1
(期末) 2015年9月7日	18,887	15.0	15.0	17,860	13.7	96.2	3.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,419円

期末：18,887円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 15.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2014年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作定期首(2014年9月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,419円から期末18,887円に2,468円の値上がりとなりました。

日銀が追加金融緩和を決定したことや、世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

○投資環境

期首から2014年10月中旬にかけては、世界景気の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株式市場は下落しました。

10月下旬以降は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したこと、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

12月には、為替や原油価格の変動などの影響を受けて株式市場は乱高下する展開となりましたが、2015年1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きしました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+15.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+13.7%を1.3ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

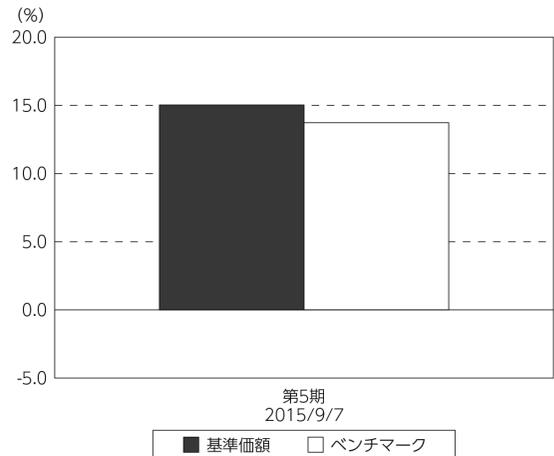
(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと（特に2014年9月、2015年3月に大きく作用）

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第5期
	2014年9月9日～ 2015年9月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,887

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.431	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.200)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.199)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.442	
期中の平均基準価額は、19,590円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月9日～2015年9月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	53,903,706	55,062,009	41,450,316	42,416,057

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月9日～2015年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	71,480,196千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,828,463千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日～2015年9月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	60	51	68

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 8,249,014	千口 20,702,404	千円 21,029,502

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 21,029,502	% 99.7
コール・ローン等、その他	71,237	0.3
投資信託財産総額	21,100,739	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,100,739,810
コール・ローン等	71,236,844
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	21,029,502,836
未収利息	130
(B) 負債	70,194,602
未払解約金	41,928,665
未払信託報酬	28,055,582
その他未払費用	210,355
(C) 純資産総額(A-B)	21,030,545,208
元本	11,134,865,704
次期繰越損益金	9,895,679,504
(D) 受益権総口数	11,134,865,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,887円

(注) 期首元本額4,417百万円、期中追加設定元本額35,471百万円、期中一部解約元本額28,754百万円、計算口数当たり純資産額18,887円。

○損益の状況 (2014年9月9日～2015年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,548
受取利息	25,548
(B) 有価証券売買損益	△ 1,778,260,781
売買益	714,991,834
売買損	△ 2,493,252,615
(C) 信託報酬等	△ 47,679,117
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,825,914,350
(E) 前期繰越損益金	926,369
(F) 追加信託差損益金	11,720,667,485
(配当等相当額)	(1,279,501,817)
(売買損益相当額)	(10,441,165,668)
(G) 計(D+E+F)	9,895,679,504
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,895,679,504
追加信託差損益金	11,720,667,485
(配当等相当額)	(1,355,329,626)
(売買損益相当額)	(10,365,337,859)
分配準備積立金	96,232,607
繰越損益金	△ 1,921,220,588

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月9日～2015年9月7日)は以下の通りです。

項 目	第5期
	2014年9月9日～ 2015年9月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	95,306,238円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,799,446,897円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	926,369円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,895,679,504円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,887円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年5月27日>
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年9月7日現在）

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

下記は、ミリオン・インデックスマザーファンド全体(44,710,020千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	84	96	34,560
マルハニチロ	8.4	9.6	16,723
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	33.6	38.4	43,776
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	84	96	136,896
大成建設	84	96	74,112
大林組	84	96	97,536
清水建設	84	96	107,136
鹿島建設	84	96	64,032
大和ハウス工業	84	96	262,656
積水ハウス	84	96	161,712
日揮	84	96	163,776
千代田化工建設	84	96	80,640
食料品 (5.1%)			
日清製粉グループ本社	84	96	148,800
明治ホールディングス	8.4	9.6	170,304
日本ハム	84	96	249,024
サッポロホールディングス	84	96	41,760
アサヒグループホールディングス	84	96	349,344
キリンホールディングス	84	96	161,856
宝ホールディングス	84	96	71,136
キッコーマン	84	96	334,080
味の素	84	96	243,264
ニチレイ	84	96	65,472
日本たばこ産業	84	96	396,288
繊維製品 (0.7%)			
東洋紡	84	96	16,032
ユニチカ	84	96	5,856
日清紡ホールディングス	84	96	132,192
帝人	84	96	34,176
東レ	84	96	96,336
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	84	96	51,264
日本製紙	8.4	9.6	18,758

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北越紀州製紙	84	96	63,648
化学 (7.8%)			
クラレ	84	96	130,560
旭化成	84	96	84,364
昭和電工	84	96	12,960
住友化学	84	96	54,528
日産化学工業	84	96	248,832
日本曹達	84	96	65,664
東ソー	84	96	52,224
トクヤマ	84	96	18,528
電気化学工業	84	96	45,600
信越化学工業	84	96	595,200
三井化学	84	96	36,480
三菱ケミカルホールディングス	42	48	30,475
宇部興産	84	96	20,064
日本化薬	84	96	124,608
花王	84	96	497,472
富士フイルムホールディングス	84	96	450,288
資生堂	84	96	222,960
日東電工	84	96	716,352
医薬品 (8.0%)			
協和発酵キリン	84	96	184,032
武田薬品工業	84	96	545,280
アステラス製薬	420	480	804,000
大日本住友製薬	84	96	125,376
塩野義製薬	84	96	451,680
中外製薬	84	96	406,560
エーザイ	84	96	755,136
第一三共	84	96	210,144
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	84	96	91,872
JXホールディングス	84	96	42,412
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	84	48	97,440
ブリヂストン	84	96	372,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	84	96	40,896
旭硝子	84	96	66,048
日本板硝子	84	96	10,080
日本電気硝子	126	144	77,328
住友大阪セメント	84	96	43,296
太平洋セメント	84	96	37,824
東海カーボン	84	96	27,456
TOTO	84	96	154,368
日本碍子	84	96	233,184
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	84	96	22,953
神戸製鋼所	84	96	14,592
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.4	9.6	16,857
日新製鋼	8.4	9.6	10,128
大太平洋金属	84	96	28,800
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	84	96	16,608
三井金属鉱業	84	96	22,176
東邦亜鉛	84	96	27,648
三菱マテリアル	84	96	35,232
住友金属鉱山	84	96	136,176
DOWAホールディングス	84	96	94,464
古河機械金属	84	96	25,440
古河電気工業	84	96	18,048
住友電気工業	84	96	148,416
フジクラ	84	96	53,184
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	8.4	9.6	9,926
東洋製織グループホールディングス	84	96	179,136
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	84	96	37,152
オークマ	84	96	86,496
アマダホールディングス	84	96	99,072
小松製作所	84	96	189,360
住友重機械工業	84	96	50,208
日立建機	84	96	164,832
クボタ	84	96	176,256
荏原製作所	84	96	44,352
ダイキン工業	84	96	654,720
日本精工	84	96	129,216
NTN	84	96	54,624
ジェイテクト	84	96	157,632

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	16.8	19.2	11,904
三菱重工業	84	96	51,811
I H I	84	96	33,408
電気機器 (16.7%)			
コニカミノルタ	84	96	119,712
ミネベア	84	96	136,128
日立製作所	84	96	60,672
東芝	84	96	33,859
三菱電機	84	96	109,200
富士電機	84	96	43,488
安川電機	84	96	122,304
明電舎	84	96	36,384
ジーエス・ユアサ コーポレーション	84	96	39,552
日本電気	84	96	36,480
富士通	84	96	54,508
沖電気工業	84	96	19,200
パナソニック	84	96	119,856
シャープ	84	96	15,744
ソニー	84	96	284,256
TDK	84	96	675,840
ミツミ電機	84	96	62,016
アルプス電気	84	96	347,520
パイオニア	84	96	21,696
横河電機	84	96	128,064
アドバンテスト	168	192	177,984
カシオ計算機	84	96	208,512
ファナック	84	96	1,894,080
京セラ	168	192	1,106,496
太陽誘電	84	96	132,576
S C R E E Nホールディングス	84	96	54,528
キヤノン	126	144	530,640
リコー	84	96	118,944
東京エレクトロン	84	96	599,520
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	84	96	497,088
三井造船	84	96	16,800
川崎重工業	84	96	41,472
日産自動車	84	96	101,760
いすゞ自動車	84	48	60,816
トヨタ自動車	84	96	680,544
日野自動車	84	96	121,440
三菱自動車工業	8.4	9.6	8,851
マツダ	16.8	19.2	34,963

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	168	192	700,608
スズキ	84	96	368,352
富士重工業	84	96	387,168
精密機器 (2.8%)			
テルモ	168	192	602,880
ニコン	84	96	140,640
オリンパス	84	96	391,680
シチズンホールディングス	84	96	81,312
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	84	96	93,504
大日本印刷	84	96	113,232
ヤマハ	84	96	246,624
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	8.4	9.6	7,440
中部電力	8.4	9.6	17,395
関西電力	8.4	9.6	13,723
東京瓦斯	84	96	58,819
大阪瓦斯	84	96	43,603
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	84	96	48,960
東京急行電鉄	84	96	80,640
小田急電鉄	84	96	101,568
京王電鉄	84	96	81,504
京成電鉄	84	96	118,752
東日本旅客鉄道	8.4	9.6	100,176
西日本旅客鉄道	8.4	9.6	74,140
東海旅客鉄道	8.4	9.6	181,392
日本通運	84	96	55,392
ヤマトホールディングス	84	96	217,440
海運業 (0.2%)			
日本郵船	84	96	28,896
商船三井	84	96	31,104
川崎汽船	84	96	25,632
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	84	96	32,342
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	84	96	141,024
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	33.6	38.4	17,971
トレンドマイクロ	84	96	410,400
スカパーJ S A Tホールディングス	8.4	9.6	4,992
日本電信電話	8.4	19.2	87,302
KDDI	168	576	1,698,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N T T ドコモ	8.4	9.6	23,356
東宝	8.4	9.6	25,324
エヌ・ティ・ティ・データ	84	96	536,640
コナミ	84	96	260,640
ソフトバンクグループ	252	288	1,821,312
卸売業 (2.1%)			
双日	8.4	9.6	2,275
伊藤忠商事	84	96	131,472
丸紅	84	96	60,806
豊田通商	84	96	257,280
三井物産	84	96	146,352
住友商事	84	96	117,552
三菱商事	84	96	203,520
小売業 (13.0%)			
J. フロント リテイリング	42	48	83,376
三越伊勢丹ホールディングス	84	96	168,768
セブン&アイ・ホールディングス	84	96	476,640
高島屋	84	96	89,760
丸井グループ	84	96	128,928
イオン	84	96	163,680
ユニグループ・ホールディングス	84	96	66,144
ファーストリテイリング	84	96	4,479,840
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	84	96	23,424
あおぞら銀行	84	96	39,456
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84	96	71,001
りそなホールディングス	8.4	9.6	5,472
三井住友トラスト・ホールディングス	84	96	43,555
三井住友フィナンシャルグループ	8.4	9.6	44,174
千葉銀行	84	96	80,544
横浜銀行	84	96	68,678
ふくおかフィナンシャルグループ	84	96	54,624
静岡銀行	84	96	121,440
みずほフィナンシャルグループ	84	96	22,137
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	84	96	74,563
野村ホールディングス	84	96	68,467
松井証券	84	96	95,136
保険業 (1.2%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	21	24	90,492
MS&ADインシュアランスグループホール	25.2	28.8	105,523
ソニーフィナンシャルホールディングス	16.8	19.2	41,222
第一生命保険	8.4	9.6	19,411

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	42	48	218,496
T&Dホールディングス	16.8	19.2	28,982
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	84	96	214,080
不動産業 (2.4%)			
東急不動産ホールディングス	84	96	74,592
三井不動産	84	96	300,432
三菱地所	84	96	232,656
平和不動産	16.8	19.2	23,500
東京建物	84	48	65,904
住友不動産	84	96	355,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (3.0%)			
電通	84	96	546,240
東京ドーム	84	96	46,080
セコム	84	96	720,864
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,635 225	20,404 225 43,676,148 <96.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 1,722	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*-印は組み入れなし。

ミリオン・インデックス マザーファンド

第27期(2014年11月7日決算)
(計算期間：2013年11月8日～2014年11月7日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

ミリオン・インデックスマザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

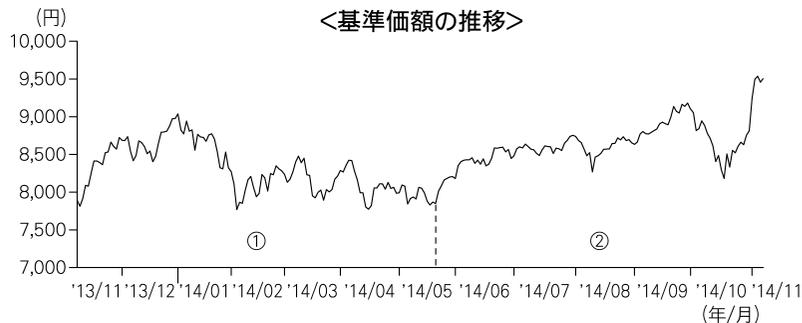
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は20.5%の上昇

基準価額は、期初7,892円から期末9,508円に1,616円の値上がりとなりました。



期 初	期中高値	期中安値	期 末
'13. 11. 7	'14. 11. 5	'14. 2. 4	'14. 11. 7
7,892円	9,538円	7,770円	9,508円

◎主な変動要因

①の局面(期初～'14年5月下旬)

(上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)で金融緩和策の縮小が見送られたこと

(上昇) 米国の経済指標が概ね堅調だったことや、為替が円安に推移したことで国内輸出関連企業を中心に業績上振れ期待が高まったこと

(下落) アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり、世界的に株安となったこと

(下落) 日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことから、追加緩和期待が後退したこと

②の局面(5月下旬～期末)

(上昇) 中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと

(上昇) 政府の成長戦略への期待感が広がったこと

(下落) 世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたこと

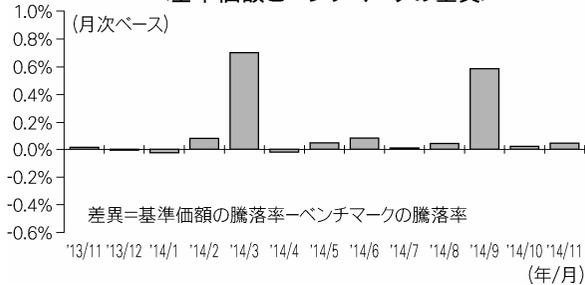
(上昇) 日銀が追加金融緩和を決定したこと

○ベンチマーク（日経平均株価）との差異

*ベンチマーク対比では1.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+20.5%となり、ベンチマークである日経平均株価の+18.6%を1.9ポイント上回りました。

＜基準価額とベンチマークの差異＞



*'13年11月は期初から当月末まで、'14年11月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと(特に'14年3月、9月に大きく作用)

(マイナス要因)

今期につきましては、大きく作用した要因はありません。

2. ポートフォリオ

○株式組入比率

実質の株式組入比率(先物を含む)は、期を通じ概ね99%以上の高位を保ち、期末では100.0%としました。

○期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。なお、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えによる除数の変更などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

期中に実施されたベンチマークの銘柄入替は以下の通りです。

年/月	除外銘柄	新規銘柄
14/3	マルハニチロホールディングス	
14/4		マルハニチロ

期末は、日経平均株価に採用されている銘柄(225銘柄)に投資しております。

◎今後の運用方針

引き続き、株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0円
(株 式)	(0)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)
合 計	0

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自2013年11月8日 至2014年11月7日)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	13,164 (293)	24,384,588 (-)	13,070	25,090,545

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	20,641	20,029	-	-

* 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,475,134千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,939,153千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	77	78	28,704
マルハニチロ	-	7.8	12,394
マルハニチロホールディングス	77	-	-
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	30.8	31.2	41,964
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	77	78	149,370
大成建設	77	78	47,424
大林組	77	78	58,734
清水建設	77	78	62,634
鹿島建設	77	78	37,752
大和ハウス工業	77	78	170,586
積水ハウス	77	78	111,618
日千代田化工建設	77	78	223,158
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	77	78	88,530
明治ホールディングス	7.7	7.8	73,164
日本ハム	77	78	188,214
サッポロホールディングス	77	78	37,284
アサヒグループホールディングス	77	78	271,011
キリンホールディングス	77	78	112,593
宝ホールディングス	77	78	65,442
キッコーマン	77	78	214,578
味の素	77	78	168,792
ニチレイ	77	78	36,894
日本たばこ産業	77	78	306,735
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	77	78	12,558
ユニチカ	77	78	3,822
日清紡ホールディングス	77	78	82,368
帝人	77	78	23,322
東レ	77	78	60,372
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	77	78	30,966
日本製紙	7.7	7.8	12,511
北越紀州製紙	77	78	35,880
化学 (7.5%)			
クラレ	77	78	102,726
旭化成	77	78	73,320
昭和電工	77	78	11,856
住友化学	77	78	30,498
日産化学工業	77	78	163,878
日本曹達	77	78	49,140
東ソー	77	78	38,688
トクヤマ	77	78	18,564

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気化学工業	77	78	28,314
信越化学工業	77	78	577,590
三菱井化化学	77	78	25,038
三菱ケミカルホールディングス	38.5	39	22,077
宇部興産	77	78	13,416
日本化学	77	78	112,788
花王	77	78	344,370
富士フィルムホールディングス	77	78	294,177
資生堂	77	78	133,692
日東電工	77	78	471,588
医薬品 (6.7%)			
協和発酵キリン	77	78	99,840
武田薬品工業	77	78	382,746
アステラス製薬	77	390	693,810
大日本住友製薬	77	78	99,216
塩野義製薬	77	78	224,796
中外製薬	77	78	266,760
エーザイ	77	78	340,860
第一三共	77	78	134,043
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	77	78	73,476
JXホールディングス	77	78	35,404
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	77	78	80,886
ブリヂストン	77	78	298,662
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	77	78	32,682
旭硝子	77	78	45,474
日本板硝子	77	78	8,112
日本電気硝子	115	117	60,840
住友大阪セメント	77	78	28,548
太平洋セメント	77	78	31,122
東海カーボン	77	78	23,010
TOYO	77	78	100,308
日本碍子	77	78	201,630
鉄鋼 (0.3%)			
新日鐵住金	77	78	22,963
神戸製鋼所	77	78	13,650
ジェイエフイーホールディングス	7.7	7.8	17,842
日新製鋼	7.7	7.8	7,878
大平洋金属	77	78	26,442
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	77	78	12,870
三井金属工業	77	78	22,386
東邦亜鉛	77	78	28,548
三菱マテリアル	77	78	26,286
住友金属鉱山	77	78	116,610

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	77	78	72,150
古河機械金属	77	78	17,160
古河電気工業	77	78	14,898
住友電気工業	77	78	118,365
フジック	77	78	36,036
金属製品 (0.4%)			
SUMICO	7.7	7.8	11,973
東洋製罐グループホールディングス	77	78	106,314
機 械 (5.3%)			
日本製鋼所	77	78	32,370
オークマ	77	78	66,768
アーマ	77	78	78,468
小松製作所	77	78	215,085
住友重機工業	77	78	51,480
日立建設機	77	78	183,924
クボタ	77	78	138,879
荏原製作所	77	78	44,772
ダイキン工業	77	78	556,842
日本精工	77	78	114,972
NIT	77	78	38,298
ジェイテック	77	78	139,854
日立造船	15.4	15.6	9,547
三菱重工	77	78	53,874
IHI	77	78	43,992
電気機器 (17.6%)			
コニカミノルタ	77	78	98,592
コミネ	77	78	115,752
日立製作	77	78	68,133
日東	77	78	38,898
三菱電機	77	78	111,930
富士電機	77	78	38,064
富田電機	77	78	112,866
安明電	77	78	31,278
ジーエス・ユアサコーポレーション	77	78	42,744
日本電	77	78	30,186
日富	77	78	52,884
沖電気工業	77	78	19,500
パナソニック	77	78	110,565
シャープ	77	78	22,386
ソニー	77	78	176,124
TDK	77	78	505,440
三菱電機	77	78	60,996
アルプス電気	77	78	162,708
パライオニ	77	78	21,762
横河電機	77	78	118,326
アドバンテス	154	156	208,884
カシオ計算機	77	78	131,820
ファナック	77	78	1,557,270
京セラ	154	156	813,072
太陽誘電	77	78	88,920
SCREENホールディングス	77	78	51,012

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キヤノン	115.5	117	415,818
リコー	77	78	93,327
東京エレクトロン	77	78	587,184
輸送用機器 (7.4%)			
デンソー	77	78	413,322
三井造船	77	78	19,032
川崎重工	77	78	35,490
日産自動車	77	78	81,549
いすゞ自動車	77	39	57,642
トヨタ自動車	77	78	531,726
日野自動車	77	78	125,970
三菱自動車工業	7.7	7.8	9,289
マツ	77	15.6	42,697
本田技研工業	154	156	568,542
スズキ	77	78	273,819
富士重工	77	78	319,098
精密機器 (2.8%)			
テルモ	77	156	437,580
ニコン	77	78	120,588
オリコン	77	78	332,670
シチズンホールディングス	77	78	59,280
その他製品 (0.8%)			
凸版印刷	77	78	57,954
大日本印刷	77	78	82,446
ヤマ	77	78	120,198
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	7.7	7.8	3,400
中部電力	7.7	7.8	11,111
関西電力	7.7	7.8	9,020
東電	77	78	50,544
大坂瓦斯	77	78	35,435
陸 運 業 (2.5%)			
東武鉄道	77	78	43,602
東京急行電鉄	77	78	56,550
小田急電鉄	77	78	82,836
京王電鉄	77	78	66,846
京成電鉄	77	78	100,464
東日本旅客鉄道	7.7	7.8	67,501
西日本旅客鉄道	7.7	7.8	41,917
東海旅客鉄道	7.7	7.8	130,572
日本通運	77	78	39,624
ヤマトホールディングス	77	78	190,125
海 運 業 (0.2%)			
日本郵船	77	78	23,478
商船三井	77	78	26,988
川崎汽船	77	78	21,528
空 運 業 (0.1%)			
ANAホールディングス	77	78	20,342
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	77	78	135,174

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.5%)			
ヤフー	30.8	31.2	12,823
トレンドマイクロ	77	78	289,770
スカパーJ S A Tホールディングス	7.7	7.8	5,327
日本電信電話	7.7	7.8	53,188
KDDI	154	156	1,140,672
N T T ドコモ	7.7	7.8	14,293
東宝	7.7	7.8	20,381
エヌ・ティ・ティ・データ	77	78	339,690
コナミ	77	78	167,076
ソフトバンク	231	234	1,820,520
卸売業 (2.3%)			
双日	7.7	7.8	1,333
伊藤忠商事	77	78	106,626
丸紅	77	78	56,784
豊田通商	77	78	215,436
三井物産	77	78	130,962
住友商事	77	78	95,160
三菱商事	77	78	174,408
小売業 (12.2%)			
J、フロントリテイリング	77	39	56,199
三越伊勢丹ホールディングス	77	78	112,866
セブン&アイ・ホールディングス	77	78	335,556
高島屋	77	78	73,554
丸井グループ	77	78	75,816
イオン	77	78	87,126
ユニグループ・ホールディングス	77	78	45,552
ファーストリテイリング	77	78	3,301,350
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	77	78	18,876
あおぞら銀行	77	78	30,576
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77	78	49,023
りそなホールディングス	7.7	7.8	5,124
三井住友トラスト・ホールディングス	77	78	36,644
三井住友フィナンシャルグループ	7.7	7.8	34,530
千葉銀行	77	78	63,414

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
横浜銀行	77	78	51,581
ふくおかフィナンシャルグループ	77	78	45,708
静岡銀行	77	78	90,714
みずほフィナンシャルグループ	77	78	15,834
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	77	78	74,178
野村ホールディングス	77	78	55,660
松井証券	77	78	85,800
保険業 (0.9%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	19.2	19.5	56,023
M S & A Dインシュアランスグループホール	23.1	23.4	57,365
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.4	15.6	27,752
第一生命保険	7.7	7.8	13,170
東京海上ホールディングス	38.5	39	139,464
T & Dホールディングス	15.4	15.6	22,097
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	77	78	171,834
不動産業 (2.8%)			
東急不動産ホールディングス	77	78	61,776
三井不動産	77	78	264,108
三菱地所	77	78	203,970
平和不動産	15.4	15.6	28,953
東京建物	77	78	71,058
住友不動産	77	78	323,778
サービス業 (2.7%)			
電通	77	78	323,700
東ド	77	78	36,348
セコム	77	78	546,312
合計	株数	金額	
	銘柄数 < 比率 >		
	225	225	<96.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *一印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期首評価額		当期末評価額	
	買建額	売建額	買建額	売建額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
日経225	555	—	1,321	—

*単位未満は切り捨て。
 *一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成 (2014年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	33,539,532	94.6
コール・ローン等、その他	1,904,802	5.4
投資信託財産総額	35,444,334	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月7日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	35,658,600,915
コール・ローン等	830,728,116
株 式 (評 価 額)	33,539,532,000
未 収 入 金	865,642,662
未 収 配 当 金	208,040,620
未 収 利 息	1,517
差入委託証拠金	214,656,000
(B) 負 債	790,859,617
未 払 金	432,420
未 払 解 約 金	576,161,197
差入委託証拠金代用有価証券	214,266,000
(C) 純資産総額(A-B)	34,867,741,298
元 本	36,673,529,458
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,805,788,160
(D) 受 益 権 総 口 数	36,673,529,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,508円

◎損益の状況

(自2013年11月8日 至2014年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	547,569,854
受 取 配 当 金	546,702,136
受 取 利 息	795,772
そ の 他 収 益 金	71,946
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,330,248,022
売 買 益	6,912,902,380
売 買 損	△ 582,654,358
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	154,331,888
取 引 益	418,880,295
取 引 損	△ 264,548,407
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,032,149,764
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,608,764,563
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,883,559,577
(G) 解 約 差 損 益 金	4,654,386,216
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 1,805,788,160
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 1,805,788,160

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額36,100百万円、期中追加設定元本額39,015百万円、期中一部解約元本額38,442百万円、計算口数当たり純資産額9,508円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ミリオン(インデックスポートフォリオ)23,608百万円、ミリオン(バランスポートフォリオ)843百万円、日経225インデックスファンドVA 4,220百万円、野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け)720百万円、野村インデックスファンド・日経225 7,280百万円。